

令和7年度 中央西福祉保健所の重点的な取組

◆日本一の健康長寿県づくり

- ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
- ②地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立と
ネットワークの強化
- ③こどもまんなか社会の実現
- ④「高知型地域共生社会」の推進

◆南海トラフ地震対策の推進

現 状

令和6年度の取組

1 健康づくりと疾病予防

(1)働きざかりの健康づくりの推進

- ・ 壮年期男性の死亡率が高く、脳血管疾患による死亡率は男女とも高い。
管内SMR:119 (県107) (R1~R5平均) 【出典：健康づくり支援システム】
- ・ 事業所における健康経営の推進の取組
管内の高知県ワークライフバランス推進企業「健康経営部門」
41社(R6.4.1) ⇒66社(R7.3.1時点) 【出典：保健政策課】



2 疾病の早期発見・早期治療

(1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

特定健診受診率(%)	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内	高知県
令和4年度	33.2	42.4	51.5	44.9	42.8	51.2	40.7	36.6
令和5年度	36.1	44.9	49.9	45.8	43.3	53.8	42.7	37.6
特定保健指導終了率(%)	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内	高知県
令和4年度	14.6	22.0	14.3	33.1	18.8	26.9	21.1	34.6
令和5年度	16.1	27.4	5.8	33.6	16.9	18.5	21.7	32.2

【出典：法定報告】

(2)血管病の重症化予防対策の推進

- ・ 糖尿病性腎症透析予防強化事業における医療機関と保険者の連携(R2~実施)
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用プログラムⅠ(R6.12月末)
未治療ハイリスク者介入者の受診割合：管内 40.0%、県 46.6%
治療中断者介入者の受診割合：管内 80.0%、県 68.1%
【出典：国保連合会】

課 題

令和7年度の取組

1 健康づくりと疾病予防

- ・ 平素から関係機関間の連携強化と更なる取り組みを推進するための地域と事業所が連携した健康づくりを実施するための体制構築が必要
- ・ 事業主が健康づくりや健康経営に対する意識を高め、事業所での健康づくりに取り組むことができるよう、継続した啓発が必要

2 疾病の早期発見・早期治療

(1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ・ 市町村の健康づくり部門と国保部門との具体的な連携協議が必要
- ・ KDB(国保データベース)システム等を活用した地区診断や健康課題を計画等へ反映させるための市町村等のスキルの向上が必要

(2)血管病の重症化予防対策の推進

- ・ アドバイザー派遣事業が指導等の実践場面での活用につながるための工夫が必要
- ・ プログラム利用の同意取得が困難などの課題解決のために市町村と医療機関との連携強化が必要
- ・ 専門部会での協議内容等が中央西地域全体へ波及するための仕組みづくりが必要

1 健康づくりと疾病予防

- (1)中央西地域健康づくり検討会の開催(12/13、委員等16名)
 - ・ 地域・職域の推進体制強化のため、構成員に医師会、歯科医師会、薬剤師会等を加え、健康づくりの現状や課題を共有し、関係機関が連携した具体的な取り組みを検討
- (2)商工会、市町村等の関係機関と連携し、事業主の健康経営等への理解の推進
 - ・ 労働基準監督署等と連携した健康経営や高知家健康チャレンジ等の啓発(3回、81名)

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進
 - ・ 管内市町村担当者会等の継続(8/19、23名)
地域のデータ分析の活用を支援：市町村健康増進計画改定及び進捗管理への支援(4市町)
- (2)血管病の重症化予防対策の推進
 - ・ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用の推進：土佐市、いの町にアドバイザーを派遣し、食事指導や生活習慣改善の勉強会を行った。(2回、21名)
 - ・ 医療機関や市町村の連携強化：糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用を継続して推進：糖尿病性腎症対策研修会の開催(12/19医療機関20名、市町村18名、須崎福祉保健所と合同開催)、医療機関等に糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業等の説明(2か所)
 - ・ 新たに中央西地域健康づくり検討会の専門部会として糖尿病等対策専門部会を設置し、糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進における医療機関と市町村との連携について協議した。(2/14、15名)

1 健康づくりと疾病予防

- (1)医療・保健関係者、地域組織・住民団体、行政機関等の関係機関と連携した取り組みの推進：中央西地域健康づくり検討会の開催
- 拡**(2)仁淀川町が主体的に行っている地域・職域連携の取り組みの横展開
- (3)事業主や従業員の健康づくり及び健康経営の取り組みの促進：健康づくり応援研修会の開催、高知県ワークライフバランス推進企業認証制度(健康経営部門)の周知

2 疾病の早期発見・早期治療

- (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進
 - ・ 市町村の健康づくり部門と国保部門の連携協議：管内市町村担当者会の開催
 - ・ KDBシステム等を活用したデータ分析による市町村への支援
- (2)血管病の重症化予防対策の推進
 - ・ アドバイザー派遣事業の活用の推進：事例検討や実践場面での具体的なアドバイザーの助言等
 - 拡**・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用の促進：市町村と連携し医療機関への個別訪問の実施、糖尿病性腎症対策研修会の開催
 - ・ 糖尿病等対策専門部会の開催：中央西地域全体で行うため、管内市町村委員の参加により連携して具体的な取り組みを検討

現状

【要介護（要支援）認定者数（人） R6.10末現在】

出典：厚生労働省 「介護保険事業状況報告」月報

保険者／ 要介護度	1号 被保険者数							2号被保 険者数
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
土佐市	304	170	457	278	235	262	135	19
いの町	207	123	320	228	201	219	146	11
仁淀川町	33	55	94	103	98	103	88	5
佐川町	69	101	194	167	140	136	137	9
越知町	13	35	78	87	68	62	71	4
日高村	62	22	95	47	41	63	37	7
合計							4,390	55
総計								5,639

【在宅療養支援診療所・病院】
(出典：四国厚生支局 R7.4.1届出)

管内5 医療機関
(診療所3 箇所、病院2 箇所)

推計人口・高齢者率 (令和7年4月1日現在)

	総数 (人)	65歳以上 割合 (%)
管内計	68,887	42.3
土佐市	24,524	37.5
いの町	19,789	42.4
仁淀川町	4,087	57.6
佐川町	11,447	43.5
越知町	4,532	49.7
日高村	4,508	44.3

出典：「高知県産業振興推進部 統計分析課」

令和6年度の取組と成果

◎取組

1 住民主体のフレイル予防活動の推進

・フレイル予防活動の取組状況ヒアリング：6市町村「フレイルチェックアプリ」チラシの配布：2回、224名

2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり

・「認知症高齢者に優しい地域づくり」をテーマにした研修会：1回、34名
・「認知症すごろく（中央西版）」の体験会：48回、延653名

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

・「在宅医療・介護連携推進事業」に関するヒアリング（6市町村、3公立病院）から得られた課題等について、中央西地域在宅療養推進連絡会で意見交換：1回、27名
・「在宅療養支援体制に取り組みWG」での検討会：5回、企画委員22名
・多職種連携強化研修：1回、60名
・住民向けACP研修会（あったかふれあいセンター等と連携）：3回、延128名
・医療と介護の情報連携システム研修会（中央西ブロック介護支援専門員研修）：46名

◎成果

・市町村からのフレイル予防活動の取組の効果分析の要望をアドバイザー派遣事業（県在宅療養推進課）につなげ、対応することができた

・認知症研修会のアンケート結果のうち、「研修を受けて良かった」と回答が90%を占め、認知症の人を地域で支える機運づくりにつながった
・「認知症すごろく（中央西版）」の普及は認知症本人の方からの意見を踏まえ8月末で終了

・地域の医療体制と医療介護連携を踏まえ、管内3ブロック（①土佐市、②いの町・日高村、③仁淀川町・佐川町・越知町）に分かれた協議の必要性を確認

・「在宅療養支援体制に取り組みWG」を立ち上げたことで、様々な職種や機関が一体となり、在宅療養支援体制を地域で作り上げるための企画委員間での共通認識がはかれた

課題

1 住民主体のフレイル予防活動の推進

・各市町村の取組は進んでいるが実施後の評価が不十分
・フレイル予防の啓発、周知の継続が必要

2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり

・地域で支え合うための「自助・互助・共助」の体制づくりが重要
・認知症の人や、高齢者、その家族を地域で支える体制の強化が必要

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

・在宅療養支援医療機関等へのヒアリングを踏まえ、課題に対する取組の検討が必要
・ブロック別協議に向けて課題協議の場等の体制整備
・切れ目のない在宅医療・介護連携体制を推進するために多職種連携強化が必要
・「高知家@ライン」の普及促進のために、高い利便性やメリットなどを示し、理解を得ることが必要

令和7年度の取組

1 管内市町村のフレイル予防活動支援

(1) 各市町村の評価分析等の支援
(2) フレイル予防に関する啓発等の継続支援

2 高齢者を地域で支える仕組みづくり

新 (1) 地域で支え合う「自助・互助・共助」について学ぶツールの開発
(2) 地域で支え合うことを学ぶ研修会等の開催

3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり

(1) 在宅療養支援医療機関等へのヒアリング実施、ブロック別協議会等の開催
(2) 在宅療養支援体制の推進（WG及び研修会の開催、住民ニーズの把握）
(3) 住民向けACP啓発活動の推進
(4) 「高知家@ライン」の普及推進



現 状

	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内	
母子保健指標	①人口(人)	24,524	19,789	4,087	11,447	4,532	4,508	68,887
	②出生数(人)(R4)	166	98	19	41	22	19	365
	③出生数(人)(R5)	165	75	15	54	16	19	344
	④1歳6カ月健診受診率(%)	100.6	101	107.1	100	100	96.4	99.5
	⑤3歳児健診受診率(%)	100.5	94.9	100	95.7	100	100	98.1
医療機関	産婦人科	0	0	0	1	0	0	1
	小児科	1	2	0	2	1	1	7
	助産所	1	1	1	1	1	0	5
産後ケア	宿泊型	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	
	通所型	あり/委託	あり/委託	あり/直営	あり/委託	あり/委託	あり/委託	
	訪問型	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/委託	あり/直営	
地域子育て支援センター	1	1	1	1	1	1	6	
ファミリーサポートセンター	あり	あり	あり	あり	なし	なし		
障害児サービス事業所等	児童発達支援センター	1	0	0	0	0	1	2
	児童発達支援	2	1	0	1	1	1	6
	放課後等デイサービス	4	1	0	2	1	1	8
	保育所等訪問	2	1	0	0	0	1	4
	入所施設	1	0	0	0	0	0	1
	相談支援事業所	1	1	0	1	1	0	4
こども家庭センター設置	R8年度予定	R7.4月設置	R8年度予定	R8年度予定	R8年度予定	R7.4月設置		

①R7.4.1現在推計人口②③人口動態統計
④⑤子育て支援課調べ (R6健診・R7.4月速報値)

令和6年度の取組

1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化

(1) 各市町村の状況に応じて母子保健部門と児童福祉部門を一体化することも家庭センターの設置に向けた支援
・母子保健担当者研修会、いの町事例検討会の開催 (各1回)

(2) 既存の子育て事業の検証や産後ケア事業の充実等母子保健活動事業の円滑な運営支援
・母子保健担当者会の開催(1回)

2 発達が気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進

(1) 管内の障害児支援の現状と市町村のニーズに応じた発達相談事業の見直し
・市町村ヒアリングにより、乳幼児健診後の発達相談事業への流れはできていること、管内に事業所が少ないため、遠方(高知市や須崎市)の事業所利用者が多い状況を把握
・管内児童発達支援センター(2カ所)へヒアリングを実施し、事業所から見た地域の障害児支援の現状を共有

発達相談事業(つくしっこ相談)	R2	R3	R4	R5	R6
実施回数/年	5	4	3	2	2
相談件数	12	6	6	3	3
受診・サービス利用紹介件数	5	2	0	1	2

(2) 発達が気になる子どもの早期支援体制の仕組みづくりの支援(仁淀川町、越知町)

・R7年度から越知町での発達相談事業開始への支援

(3) 地域支援者(市町村保健師)のニーズに合わせた研修会等による人材育成

・母子保健指導者研修会の開催(1回)

課 題

1 (1)こども家庭センターの設置による各市町村での母子保健・児童福祉が連携した支援体制の整備に向けた課題の整理が必要

(2)市町村ヒアリングの結果、母子保健に関する市町村単独事業の利用率が低い等の現状があり、各市町村における母子のニーズや課題の把握(地区診断)が必要

2 (1)発達が気になる子どもが地域で必要な支援を受けることができるよう、児童発達支援センターや障害児サービス事業所とともに地域ニーズ等現状整理が必要

(2)発達が気になる子どもに関わる地域支援者(市町村保健師・保育士等)の継続的な人材育成が必要



令和7年度の取組

1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化

(1)各市町村の状況に応じて母子保健部門と児童福祉部門を一体化することも家庭センターの設置に向けた支援

・市町村毎に事例検討会の開催
・母子保健・児童福祉担当者研修会の開催(1回)

(2)既存の子育て事業の検証や母子保健活動事業の円滑な運営支援

・市町村ヒアリングによる現状及び課題の把握、整理(地区診断)
・市町村母子保健担当者会の開催(1回)

2 発達が気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進

(1)管内の障害児支援の現状と市町村のニーズに応じた発達相談事業の見直し
・市町村ヒアリングに基づく障害児支援の現状と課題の整理

・管内障害児支援事業所等と支援の現状共有のため連絡会の開催

(2)地域支援者(市町村保健師・保育士等)のニーズに合わせた研修会等による人材育成

・母子保健指導者研修会の開催(1回)

柱Ⅳ 「高知型地域共生社会」の推進

～「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり～

中央西福祉保健所

現 状

【市町村地域福祉計画の進捗管理への支援】

市町村名	R 6	R 7	R 8
土佐市	第3期地域福祉（活動）計画		
いの町	第3期地域福祉（活動）計画		
仁淀川町	第3期地域福祉（活動）計画		
佐川町	第4次地域アクションプラン		
越知町	第3期地域福祉（活動）計画		
日高村	第3期地域福祉（第4次活動）計画		



（R6年度）重層的支援体制整備事業実施状況

- 本格実施：いの町
- 移行準備実施：仁淀川町・佐川町・越知町・日高村
- ※R7年度の予定 本格実施：仁淀川町 移行準備実施：土佐市

【管内あったかふれあいセンター活動状況】 ★全拠点Wi-Fi整備済み

拠点	設立年月	サテライト(箇所数)	①移動手段の確保	②配食	④介護予防	⑤認知症カフェ
			拡充機能※③「泊まり」、⑥「こども食堂」の実施なし			
土佐市	とさ	H22.1	4			○
	高岡	H28.2	3		○	○
	さくら貝	H29.2	1			○
いの町	いの町	H24.4			○	○
	吾北	H30.4	3	○	○	
仁淀川町		H30.4			○	
佐川町	ひまわり	H21.11	1	○	○	
	とかの	H26.4	1	○	○	○
	くろいわ	H30.4	1	○	○	
	加茂の里	H30.4		○	○	
	夢まち	R2.4	1	○	○	
越知町ふれあい おちあい		H22.11	7		○	○
日高村		H21.5	5	○	○	

【ひきこもりの人等への支援】

・ひきこもりの人の数:102人 ※参考：県全体692人
(出典：R2年度「ひきこもりに関する実態把握調査」)

・市町村による取組状況

ひきこもりに関するケース会議

：定期2市町（土佐市・いの町）、他随時開催

農福連携の推進に向けた取組

：定例会（土佐市・いの町）や取組に向けた準備会(仁淀川)の実施

令和6年度の取組

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

(1) 既存事業や地域の資源を活用した市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援

- ・重層的支援体制整備事業（移行事業）を活用した町村支援（土佐市2回、仁淀川町3回）
- ・各市町村との包括的支援体制整備等の意見交換会への同行（本庁主催）
- ・市町村の包括的な支援体制の構築に向けた各会議への参画（ブロック別意見交換会1回、研修2回）
- ・地域福祉（活動）計画進捗管理支援（4市町村）

2 あったかふれあいセンターの機能強化

(1) あったかふれあいセンターの活動状況に応じた個別支援の強化

- ・あったかふれあいセンターへの訪問支援《ヒアリング》（13拠点、1箇所）
- ・あったかふれあいセンター運営協議会への参画及び助言（仁淀川町1拠点、佐川町5拠点）
- ・市町村のあったかふれあいセンター連絡会への参画（佐川町：2回）

(2) 複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上

- ・あったかふれあいセンター連絡会開催（2回）
- 活動評価シートに基づいた取組状況の共有や日頃の活動について意見交換
- ・あったか留学（仁淀川町のあったかふれあいセンターから、いの町のあったかふれあいセンターへ1名が留学）

3 ひきこもりの人等への支援

(1) 管内連絡会の実施
①中央西福祉保健所管内ひきこもり支援者連絡会の開催（1回）

(2) 市町村主催の会議への参加による助言等
①市町村のひきこもり支援者連絡会への参加（土佐市3回、いの町4回）
②市町村の農福連携に関する会議への参加（土佐市5回、いの町5回、仁淀川町3回）

成果・課題

【成果】

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- (1) ・来年度から、土佐市が重層的支援体制整備事業への移行準備事業を開始、また、仁淀川町も重層的支援体制整備事業の本格実施を開始することになった
・住民が主体的に参画し、行政・社会福祉協議会が一体となった進捗管理が行われ、計画の実効性を高めることができた

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- (1) ・活動評価シートの活用等を通じた地域診断やPDCAサイクルに沿った取組の検討や活動が定着してきた
(2) ・連絡会やあったか留学を通して、各あったかふれあいセンターが自所属の活動を俯瞰、再考の機会となっている
・新たなコーディネーターに対して、あったか留学を実施し、自所属の活動や運営体制の振り返りにつながった

3 ひきこもりの人等への支援

- 連絡会やケース会等を通して、ひきこもりに至る要因は様々であることや複合課題を持つケースの存在等が明らかになってきた

【課題】

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- (1) ・重層的支援体制整備事業（移行準備事業）の実施を通じた事業評価及び体制強化が必要

2 あったかふれあいセンターの機能強化

- (1) ・あったかふれあいセンターにより取組に格差が生じており、地域の社会資源との連携が必要
(2) ・業務量の増加や業務内容の複雑化にも対応できる職員のスキルアップや相談支援体制の構築が必要

3 ひきこもりの人等への支援

- (1)(2) 複合課題を持つ困難ケースに対する、地域全体で支える連携支援のネットワークづくりや、更なる支援者の資質向上が必要

令和7年度の取組

1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

(1) 既存事業や地域の資源を活用した市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援

2 あったかふれあいセンターの機能強化

(1) あったかふれあいセンターの活動状況に応じた個別支援や、集落活動センター等と協働した地域の支え合い体制の強化

(2) 複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上

3 ひきこもりの人等への支援の充実

(1) 関係機関の連携支援体制づくり

(2) 支援者の資質向上への支援

- ・管内市町村や相談支援事業所等地域の支援者のネットワークづくりや資質向上のための、事例検討やグループ等を活用したひきこもり支援者連絡会の開催
- ・市町村主催のケース会や農福連携に係る会議への参加による市町村支援

現状

課題

◆公立病院または市町村が核となり、救護病院及び災害医療対策中央西地域会議と協働で災害医療救護訓練を実施

◆「市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の改訂作業が進行（改定済み：土佐市、いの町、佐川町）

◆災害時保健活動体制整備の訓練や研修等の実施

◆「個別避難計画」の作成率と実効性の向上に向けた情報共有や検討を実施

◆透析医療機関と関係者の連絡会や情報伝達訓練を実施

【参考】管内市町村の状況（R6.9末）

市町村名	避難行動要支援者数	優先度が高い対象者数		名簿情報提供同意者数	計画作成同意者数	個別避難計画作成数	計画作成率 (名簿提供同意ベース) D÷B	計画作成率 (計画作成同意ベース) D÷C	福祉避難所指定 (協定)施設数	透析医療機関数
		A	B							
土佐市	761	187	132	130	130	98.5%	100.0%	20	1	
いの町	654	392	241	241	157	65.1%	65.1%	16	1	
仁淀川町	320	320	203	203	175	86.2%	86.2%	3	-	
佐川町	1099	673	673	216	216	32.1%	100.0%	5	1	
越知町	1015	236	236	236	236	100.0%	100.0%	3	1	
日高村	468	468	151	151	145	96.0%	96.0%	7	-	

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ・初動・運営マニュアルの検証及び保健医療調整中央西支部要員の対応能力の向上が必要
- ・災害急性期から復興期への保健医療調整支部体制移行についての検討
- ・市町村、救護病院及び保健医療調整支部等関係機関が相互の役割や災害時情報伝達手法を理解すること

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ・災害時公衆衛生活動体制づくりや取組の強化が必要
- ・災害担当の各部署横断的に災害医療・保健・福祉活動を検討できる体制が必要

3 災害時要配慮者対策の推進

- ・実効性のある個別避難計画及び災害時個別支援計画の作成・更新が必要
- ・実際の運営を想定した避難所及び福祉避難所の人的体制等の整備が必要

令和6年度の取組

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
 - ・災害医療救護訓練5カ年計画に基づく、仁淀川上流域を中心とする町村及び救護病院と連携した災害医療救護訓練を実施
- ◆保健医療調整中央西支部の体制強化
 - ・医療救護活動等初動・運営マニュアルに基づくアクションカードによる庁舎の安全確認及び情報伝達訓練の実施とEMIS訓練への参加
- ◆市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・管内5町村のL2対応の医療救護行動計画へのバージョンアップを支援
 - ・市町村、関係機関等による災害医療救護活動を支援

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時公衆衛生活動の取組促進
 - ・災害時保健活動情報伝達訓練(事前協議6回含む)、医療救護も含めた訓練参画(日高村)
 - ・統括保健師連絡会(2回)；市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル(以下、「市町村マニュアル」)改訂進捗状況の共有、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の振り返り
 - ・災害時保健活動研修会(1回、33名)
- ◆市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
 - ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会《研修会》(1回：午前154名、午後46名)

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆命を守る、命をつなぐための支援
 - ・要配慮者《重点継続要医療者を含む》対策(保健・福祉・防災)ヒアリング(全市町村)
 - ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会《研修会》(1回)
 - ・個別避難計画作成率向上に向けた検討(いの町1回)
- 【市町村支援】
 - ・中央西広域福祉避難所の現状と今後の方向性を検討(総会1回、担当者会2回)
 - ・福祉避難所HUG研修会、振り返り支援(いの町3回)
- ◆重点継続要医療者の災害時の備えの促進
 - ・中央西・高幡ブロック人工透析患者災害時支援体制検討会(2回、延62名)
 - ・医療機関透析室見学及び透析医療機関職員連絡会(1回、20名)
 - ・中央西・高幡ブロック人工透析医療機関情報伝達訓練(1回、8機関、10市町村)
 - ・災害透析コーディネーターと市町村の連絡会(1回、42名)



令和7年度の取組

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
 - ・災害医療救護訓練5カ年計画に基づく、福祉保健所(中央西、須崎)圏域をまたぐ救護病院を中心とした災害医療救護訓練を実施
 - ・市町村や救護病院を対象とした研修会を開催
- ◆保健医療調整中央西支部の体制強化
 - ・支部機能維持に特化した訓練の継続実施(庁舎安全確認、EMIS、通信機器等)
 - ・災害関係所内検討会の継続実施と所内災害勉強会の実施
- ◆市町村における医療救護体制づくりへの支援
 - ・市町村と救護病院の連携支援のためのヒアリングを実施



2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時公衆衛生活動の取組促進
 - ・医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練や統括保健師連絡会の継続、市町村マニュアル改訂支援及び改訂後の取組支援
- ◆市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
 - ・市町村保健・福祉・防災担当者会の継続
 - ・市町村での訓練等の実施への支援

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆命を守る、命をつなぐための支援
 - ・災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり
 - ・避難所及び福祉避難所の要配慮者支援の体制整備
- ◆重点継続要医療者の災害時の備えの促進
 - ・透析医療機関間の連携体制の構築
 - ・重点継続要医療者支援を進めるための連携体制づくり

